



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リソー教育  
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次  
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	14,139	2.4	△961	—	△979	—	△1,507	—
25年2月期第3四半期	13,812	9.7	△185	—	△207	—	△256	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 △1,443百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 △248百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	△34.51	—
25年2月期第3四半期	△7.22	—

- (注) 1. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。  
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 25年2月期第3四半期及び26年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	20,296	3,872	19.1	83.04
25年2月期	15,401	791	5.1	20.63

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 4,009百万円 25年2月期 787百万円

- (注) 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。  
 1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	0.00	150.00	0.00	180.00	330.00
26年2月期	0.00	200.00	0.00	—	—
26年2月期（予想）	—	—	—	0.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2. 25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 160円00銭 特別配当 20円00銭  
 26年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭 特別配当 50円00銭

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 平成26年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	47,262,250株	25年2月期	42,662,250株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	624,711株	25年2月期	4,314,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	43,692,446株	25年2月期3Q	35,588,494株

(注) 1. 自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

2. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。  
上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策の効果もあり、企業収益や個人収益が改善に向かうなど、景気は持ち直しの動きを強めつつあります。しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底し、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,139百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は961百万円（前年同期は185百万円の損失）、経常損失は979百万円（前年同期は207百万円の損失）、四半期純損失は1,507百万円（前年同期は256百万円の損失）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が増減することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

#### ①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,716百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、TOMASは川越校（埼玉県）、千葉校（千葉県）を新規開校し、藤沢校（神奈川県）を拡大リニューアルいたしました。

また、メディックTOMASは横浜校（神奈川県）、新百合ヶ丘校（神奈川県）、柏校（千葉県）、立川校（東京都）、藤沢校（神奈川県）、たまプラーザ校（神奈川県）、赤羽校（東京都）、新宿校（東京都）、千葉校（千葉県）、町田校（東京都）を新規開校いたしました。

さらに、インターTOMASは御茶ノ水スクール（東京都）、渋谷スクール（東京都）、国立スクール（東京都）、千葉スクール（千葉県）を新規開校いたしました。なお、平成25年10月2日付で、マンツーマン英語スクール（インターTOMAS）部門を分社化し、株式会社インターTOMASを新設分割により設立しております。

#### ②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

事業エリア・規模拡大を推し進め、売上高は3,267百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国立駅前校（東京都）、御茶ノ水駅前校（東京都）、仙台駅前校（宮城県）、松戸駅前（千葉県）を新規開校し、天神駅前校（福岡県）、藤沢駅前校（神奈川県）を拡大リニューアルいたしました。

#### ③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が売上に貢献し、売上高は2,508百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ大崎（東京都）、伸芽'sクラブ神楽坂（東京都）を新規開校いたしました。

#### ④スクールTOMAS [インターネットテレビ電話教育事業]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は514百万円（前年同期比33.8%増）、内部売上を含むと1,000百万円（前年同期比85.4%増）となりました。なお、平成25年10月2日付で、株式会社日本エデュネットの商号を株式会社スクールTOMASに変更しております。

#### ⑤その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーズ（株式会社プラスワン教育）は、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のTOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は132百万円（前年同期74.0%減）、内部売上を含むと398百万円（前年同期比48.5%減）となりました。なお、平成25年10月2日付で、人格情操合宿教育部門を分社化し、株式会社プラスワン教育を新設分割により設立しております。また、株式会社リソー教育企画の商号を株式会社TOMAS企画に変更しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産（流動資産）、土地、投資有価証券の増加、現金及び預金、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して4,895百万円増加し、20,296百万円となりました。

負債は、未払金、前受金、不正関連損失引当金の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して1,813百万円増加し、16,423百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金の増加、利益剰余金の減少、自己株式の処分等により前連結会計年度末と比較して3,081百万円増加し、3,872百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の通期業績予想につきましては、平成25年10月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、①当社及び当社子会社株式会社リソー教育企画におけるマンツーマン英語スクール<インターTOMAS>の部門を共同分割（簡易新設分割）し、株式会社インターTOMASを新設、②当社の人格情操合宿教育事業部門を分割（簡易新設分割）し、株式会社プラスワン教育を新設しており、両社とも当社の連結子会社としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,789,056	2,534,465
営業未収入金	2,193,375	1,321,472
たな卸資産	117,008	127,228
繰延税金資産	977,115	1,308,794
その他	576,004	1,287,702
貸倒引当金	△11,644	△18,488
流動資産合計	7,640,915	6,561,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,032,101	2,254,961
減価償却累計額	△817,447	△906,408
建物（純額）	1,214,654	1,348,553
工具、器具及び備品	1,745,383	1,848,172
減価償却累計額	△482,565	△528,744
工具、器具及び備品（純額）	1,262,817	1,319,428
土地	417,963	4,017,914
その他	17,913	17,913
減価償却累計額	△15,725	△16,219
その他（純額）	2,188	1,694
有形固定資産合計	2,897,623	6,687,590
無形固定資産		
その他	109,603	470,227
無形固定資産合計	109,603	470,227
投資その他の資産		
投資有価証券	250,417	1,863,010
繰延税金資産	2,091,198	2,080,651
敷金及び保証金	1,947,939	2,085,959
その他	458,983	484,370
投資その他の資産合計	4,748,538	6,513,992
固定資産合計	7,755,765	13,671,810
繰延資産		
株式交付費	—	60,851
社債発行費	4,377	2,455
繰延資産合計	4,377	63,306
資産合計	15,401,057	20,296,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,604,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,057,998	1,493,528
未払法人税等	778,276	96,104
前受金	5,031,302	6,441,382
返品調整引当金	14,923	16,122
賞与引当金	147,826	43,165
売上返品等引当金	2,646,259	2,823,858
不正関連損失引当金	—	615,007
その他	441,323	608,710
流動負債合計	12,101,911	14,017,880
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	785,000	570,000
退職給付引当金	1,115,276	1,201,018
資産除去債務	332,718	354,210
その他	75,087	130,575
固定負債合計	2,508,083	2,405,804
負債合計	14,609,994	16,423,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,475	2,390,415
資本剰余金	641,147	3,223,812
利益剰余金	1,593,855	△1,536,286
自己株式	△2,170,384	△299,702
株主資本合計	758,093	3,778,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,836	94,367
その他の包括利益累計額合計	29,836	94,367
新株予約権	3,133	—
純資産合計	791,063	3,872,607
負債純資産合計	15,401,057	20,296,292

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年11月30日）
売上高	13,812,394	14,139,184
売上原価	10,606,704	11,704,940
売上総利益	3,205,690	2,434,244
販売費及び一般管理費	3,391,126	3,395,595
営業損失（△）	△185,436	△961,350
営業外収益		
受取利息	186	137
受取配当金	28	3,503
未払配当金除斥益	5,954	4,967
保険配当金	—	3,702
その他	6,755	5,152
営業外収益合計	12,923	17,465
営業外費用		
支払利息	28,940	22,754
株式交付費償却	—	9,814
その他	5,836	2,626
営業外費用合計	34,776	35,196
経常損失（△）	△207,288	△979,081
特別利益		
受取保険金	134,209	—
その他	2,811	—
特別利益合計	137,021	—
特別損失		
保険解約損	804	1,868
移転費用等	12,490	5,347
震災支援費用等	4,578	—
不正関連損失	—	615,007
その他	2,278	—
特別損失合計	20,152	622,223
税金等調整前四半期純損失（△）	△90,418	△1,601,304
法人税等	166,448	△93,690
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△256,867	△1,507,614
四半期純損失（△）	△256,867	△1,507,614



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△256,867	△1,507,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,669	64,531
その他の包括利益合計	8,669	64,531
四半期包括利益	△248,197	△1,443,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,197	△1,443,082

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、主に新株予約権の一部の行使、海外市場における新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が1,696,940千円、資本剰余金が2,582,665千円増加し、自己株式が1,870,682千円減少しております。また、不適切な会計処理に関する売上関連項目の修正及び調査に関連する諸費用の計上等により、利益剰余金が3,130,141千円減少しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は2,390,415千円、資本剰余金は3,223,812千円、利益剰余金は△1,536,286千円、自己株式は299,702千円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年11月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,596,911	2,958,559	2,364,071	384,849	13,304,392	508,002	13,812,394	—	13,812,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,347	468	3,158	154,899	161,873	266,580	428,453	△428,453	—
計	7,600,258	2,959,027	2,367,230	539,748	13,466,265	774,582	14,240,848	△428,453	13,812,394
セグメント利益 又は損失(△)	△281,523	△211,848	300,222	95,714	△97,435	△88,481	△185,917	480	△185,436

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情報合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。  
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年11月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,716,049	3,267,864	2,508,027	514,989	14,006,930	132,254	14,139,184	—	14,139,184
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,135	468	456	485,437	504,496	266,576	771,073	△771,073	—
計	7,734,184	3,268,332	2,508,483	1,000,426	14,511,426	398,831	14,910,258	△771,073	14,139,184
セグメント利益 又は損失(△)	△590,068	△511,205	307,153	130,819	△663,301	△270,541	△933,942	△27,507	△961,350

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情報合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。  
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。